

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月5日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6769	URL	http://www.thine.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 哲哉	TEL	(03) 3270-0666
問合せ先責任者	(役職名) 取締役業務部長 (氏名) 高田 康裕		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	7,229	△31.1	827	△23.5	699	△36.7	404	△36.5
19年12月期第3四半期	10,497	△35.0	1,081	16.0	1,103	13.3	637	16.3
(参考)19年12月期	14,012	△35.2	1,492	11.1	1,518	5.6	982	6.7

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	3,320	94	—	—
19年12月期第3四半期	5,182	38	—	—
(参考)19年12月期	8,020	98	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	11,897		10,262		86.0		83,966	57
19年12月期第3四半期	13,040		9,575		73.4		78,375	65
(参考)19年12月期	12,692		9,899		77.8		81,113	60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円			
20年12月期第3四半期	△161	△72	△54	6,587
19年12月期第3四半期	641	△557	△248	6,812
(参考)19年12月期	994	△599	△273	7,070

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第3四半期末	
	円	銭
20年12月期第3四半期	—	—
19年12月期第3四半期	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,294	△26.5	1,127	△24.4	1,050	△30.8	666	△32.2	5,467	85

※業績予想の数字に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①当期の概況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済環境は、民間設備投資や個人消費に弱さが見られる中で、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、景気が弱まる状況となりました。また、世界経済が減速する中で、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気がさらに厳しい状況となるリスクが生じています。

こうした中で、当社関連市場である薄型テレビ市場においては、価格低下が進みながらもフルHDテレビや倍速テレビに代表される高付加価値製品へのシフトが見られました。このような状況の下、当社では付加価値の高い研究開発品ビジネスへの事業内容のシフトを進めることができました。

2008年第3四半期連結会計期間(累計)におけるビジネス毎の売上高および売上総利益

(単位：百万円)

	連結売上高 (前年同期比増減)	連結売上総利益 (前年同期比増減)
研究開発品ビジネス	5,668 (0.6%増)	2,419 (25.8%増)
IP内蔵商品ビジネス	961 (77.0%減)	9 (75.9%減)
ライセンスビジネス他	601 (12.1%減)	564 (16.7%減)
合計	7,229 (31.1%減)	2,992 (13.4%増)

これらにより、連結売上高は72億29百万円（前年同期比31.1%減）、連結売上総利益は29億92百万円（前年同期比13.4%増）となりました。研究開発品ビジネスにおいては、フルHD倍速テレビ対応の表示制御用LSI、アナログ・デジタル変換用LSI（ADC）、LVDSリピータ、テレビ用データ振分LSI、テレビ用走査線数調整用LSIなどの新製品を当第3四半期連結会計期間に市場投入しました。また、利益率の低いIP内蔵商品ビジネス（IPは当社製回路設計資産、Intellectual Propertyの略）を減少させながら、ライセンスビジネス他を継続しました。これらの結果、売上総利益率は41.4%と前年同期に比べて16.3ポイント向上させることができました。

当社は、前期より中期方針「Act3-3-3」を掲げています。当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果たしました。「Act3-3-3」は、新事業での柱建てを確立する「第3の創業」により、新製品による売上総利益を3倍以上の水準に引き上げるとともに、これらに関連するライセンス事業等を継続することにより、2009年におけるこれら新製品関連の売上総利益の合計を45億円の水準に引き上げ、中期的に成長することを狙っています。

当期においては、新製品関連の売上総利益35億81百万円とすることを目標としており、第3四半期連結会計期間(累計)における新製品関連の売上総利益は24億76百万円（当第3四半期連結会計期間(累計)に対する達成率は92%）となりました。

また、当期はテレビ市場など戦略市場向けに新製品の研究開発を加速するため、通期で16億85百万円（前期比31.3%増）の支出を計画し、当第3四半期連結会計期間(累計)には13億81百万円（前年同期比62.9%増）を支出し、各種新製品を市場投入しました。さらに、当社が開発した次世代インターフェースV-by-One®HSを顧客のテレビセットメーカ、パネルメーカ、画像エンジンメーカ等に積極的に拡販を行い、2009年にサムスン電子液晶事業部により次世代液晶パネル用の高速インターフェースとして採用決定されるなどの成果が得られました。今後も「Act3-3-3」の実現に向けて、事業成長の核となる技術を開発する計画です。

2008年第3四半期連結会計期間(累計)における売上総利益、研究開発費および営業利益

(単位：百万円)

	2008年第3四半期 (前年同期比)	2007年第3四半期
連結売上総利益	2,992 (13.4%増)	2,638
研究開発費	1,381 (62.9%増)	848
連結営業利益	827 (23.5%減)	1,081

これらの結果、当第3四半期連結会計期間(累計)の営業利益は8億27百万円（前年同期比23.5%減）となりました。当社は当第3四半期連結会計期間末において、海外ファウンドリ・パートナーへの製造委託などのためにドル建て資産を11百万ドル保有しています。当第3四半期連結会計期間(累計)において急激な円高が進行したことにより、このドル建て資産に対する為替差損が1億81百万円生じました。この結果、当第3四半期連結会計期間(累計)の経常利益は6億99百万円（前年同期比36.7%減）、当第3四半期連結純利益は4億4百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末における資産合計は、現預金及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して、7 億 95 百万円の減少となりました。負債合計は買掛金の減少等により、11 億 58 百万円の減少となりました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により 3 億 63 百万円の増加となりました。これらにより当第 3 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 86.0%となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を 7 億 13 百万円計上した他、売上債権が 3 億 47 百万円減少し、仕入債務が 10 億 35 百万円減少したことなどによりマイナス 1 億 61 百万円（前年同期 6 億 41 百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、72 百万円のマイナス（前年同期 5 億 57 百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いにより、54 百万円のマイナス（前年同期 2 億 48 百万円のマイナス）となりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末と比較して 4 億 82 百万円減少し、当第 3 四半期連結会計期間末残高は 65 億 87 百万円（前年同期比 3.3%減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の経済状況を展望いたしますと、世界的な景気後退の影響による市場環境の悪化や価格競争の激化などにより、企業収益の厳しさや個人消費の弱さが継続し、景気の下振れリスクが続くものと見込まれます。当社関連市場においては、薄型テレビ分野で一層の高画質化と価格低下が進展すると考えられます。フルHD対応テレビや120Hz（1秒間に表示する画面数が120コマ）や240Hz（同240コマ）に代表される高いフレームレートを持つテレビへのシフトが拡大することが見込まれます。

当社としては、こうした市場の動向に対応し、第3四半期連結会計期間に市場投入した新製品を含めて、テレビの価格低下と画質向上に対応した製品を積極的に拡販してまいります。また、さらなる利益力強化のために、通期研究開発支出を16億85百万円に加速する計画です。今般、加速する研究開発としては、サムスン電子をはじめテレビパネルメーカーやハイエンドテレビセットメーカーに対して、次世代インターフェースV-by-One®HSを普及させるための研究開発などを含み、今後の中期成長に向けた重要な研究開発プロジェクトを推進します。

以上により通期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は102億94百万円、連結売上総利益40億50百万円、連結営業利益11億27百万円、連結経常利益10億50百万円、連結当期純利益6億66百万円を見込んでおります。

※「V-by-One®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年12月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年12月期 末)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	7,312,779	7,087,894	△224,884	△3.1	7,570,539
2 売掛金	1,913,093	1,558,666	△354,427	△18.5	1,901,242
3 有価証券	1,998,187	1,499,103	△499,083	△25.0	1,499,057
4 投資事業有価証券	136,830	127,246	△9,584	△7.0	131,946
5 たな卸資産	678,028	586,543	△91,484	△13.5	584,384
6 繰延税金資産	171,209	180,231	9,021	5.3	196,094
7 その他	109,110	104,116	△4,994	△4.6	73,224
貸倒引当金	—	△1,810	△1,810	—	△2,019
流動資産合計	12,319,241	11,141,992	△1,177,248	△9.6	11,954,470
II 固定資産					
1 有形固定資産	108,296	147,998	39,701	36.7	128,923
2 無形固定資産	55,120	54,629	△490	△0.9	55,650
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	18,000	18,000	—	—	18,000
(2) 繰延税金資産	22,954	11,443	△11,511	△50.1	20,526
(3) その他	540,295	523,120	△17,174	△3.2	537,867
貸倒引当金	△23,058	—	23,058	—	△23,058
投資その他の資産 合計	558,192	552,563	△5,628	△1.0	553,335
固定資産合計	721,609	755,191	33,582	4.7	737,910
資産合計	13,040,850	11,897,184	△1,143,666	△8.8	12,692,380

科目	前年同四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年12月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年12月期 末)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	2,347,250	1,006,202	△1,341,048	△57.1	2,041,467
2 未払法人税等	304,465	203,515	△100,950	△33.2	397,057
3 賞与引当金	142,820	149,580	6,760	4.7	80,740
4 役員賞与引当金	11,250	13,500	2,250	20.0	18,000
5 その他	660,009	261,762	△398,247	△60.3	255,617
流動負債合計	3,465,796	1,634,560	△1,831,235	△52.8	2,792,882
負債合計	3,465,796	1,634,560	△1,831,235	△52.8	2,792,882
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,175,267	1,175,267	—	—	1,175,267
2 資本剰余金	1,291,162	1,291,162	—	—	1,291,162
3 利益剰余金	7,300,818	7,995,373	694,555	9.5	7,645,685
4 自己株式	△200,355	△225,620	△25,265	12.6	△225,620
株主資本合計	9,566,891	10,236,181	669,290	7.0	9,886,494
II 評価・換算差額等 為替換算調整勘定	△5,714	△8,828	△3,113	54.5	△6,640
評価・換算差額等 合計	△5,714	△8,828	△3,113	54.5	△6,640
III 新株予約権	13,877	35,270	21,393	154.2	19,644
純資産合計	9,575,054	10,262,623	687,569	7.2	9,899,498
負債純資産合計	13,040,850	11,897,184	△1,143,666	△8.8	12,692,380

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年12月期)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高	10,497,968	7,229,540	△3,268,427	△31.1	14,012,195
II 売上原価	7,859,100	4,237,173	△3,621,926	△46.1	10,279,394
売上総利益	2,638,867	2,992,366	353,499	13.4	3,732,801
III 販売費及び一般管理費	1,557,652	2,165,058	607,406	39.0	2,240,772
営業利益	1,081,214	827,307	△253,906	△23.5	1,492,028
IV 営業外収益					
1 受取利息	79,937	44,571	△35,365	△44.2	103,186
2 受取配当金	200	200	—	—	200
3 雑収入	5,907	8,819	2,911	49.3	12,835
営業外収益合計	86,045	53,591	△32,453	△37.7	116,221
V 営業外費用					
1 為替差損	62,207	181,805	119,597	192.3	88,675
2 投資有価証券評価損	1,200	—	△1,200	—	1,200
営業外費用合計	63,408	181,805	118,397	186.7	89,876
経常利益	1,103,852	699,094	△404,757	△36.7	1,518,373
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益	—	14,768	14,768	—	—
特別利益合計	—	14,768	14,768	—	—
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	—	146	146	—	42
特別損失合計	—	146	146	—	42
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,103,852	713,716	△390,135	△35.3	1,518,330
法人税、住民税及び事業税	568,557	284,270	△284,287	△50.0	660,625
法人税等調整額	△102,135	24,946	127,082	△124.4	△124,591
四半期(当期)純利益	637,430	404,498	△232,931	△36.5	982,297

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	1,175,267	1,291,162	6,755,812	△43,932	9,178,308	△5,051	△5,051	—	9,173,257
第3四半期連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△92,423		△92,423		—		△92,423
当期純利益			637,430		637,430		—		637,430
自己株式の取得				△156,423	△156,423		—		△156,423
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)					—	△663	△663	13,877	13,213
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	545,006	△156,423	388,583	△663	△663	13,877	401,797
平成19年9月30日残高 (千円)	1,175,267	1,291,162	7,300,818	△200,355	9,566,891	△5,714	△5,714	13,877	9,575,054

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	1,175,267	1,291,162	7,645,685	△225,620	9,886,494	△6,640	△6,640	19,644	9,899,498
第3四半期連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△54,811		△54,811		—		△54,811
当期純利益			404,498		404,498		—		404,498
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)					—	△2,188	△2,188	15,626	13,437
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	349,687	—	349,687	△2,188	△2,188	15,626	363,125
平成20年9月30日残高 (千円)	1,175,267	1,291,162	7,995,373	△225,620	10,236,181	△8,828	△8,828	35,270	10,262,623

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年12月期)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,103,852	713,716	1,518,330
2 減価償却費	31,097	52,612	46,868
3 賞与引当金の増加額	85,560	68,840	23,480
4 役員賞与引当金の増加(△減少)額	△3,750	△4,500	3,000
5 貸倒引当金の減少額	△13,542	△23,267	△11,523
6 受取利息及び受取配当金	△80,137	△44,771	△103,386
7 為替差損	80,169	191,935	108,054
8 投資事業有価証券の減少額	4,688	4,700	9,571
9 固定資産除却損	—	146	42
10 投資有価証券評価損	1,200	—	1,200
11 株式報酬費用	13,877	15,626	19,644
12 売上債権の減少額	1,911,924	347,382	1,923,775
13 たな卸資産の減少(△増加)額	71,414	△2,159	165,058
14 その他の流動資産の減少(△増加)額	14,983	△36,210	60,412
15 破産更正債権の減少額	13,542	23,058	13,542
16 仕入債務の減少額	△2,001,107	△1,035,265	△2,306,890
17 その他の流動負債の減少額	△101,534	△4,097	△6,805
小計	1,132,239	267,745	1,464,378
18 利息及び配当金の受取額	70,742	43,686	91,770
19 法人税等の支払額	△561,445	△472,630	△562,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,535	△161,198	994,059

	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年12月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形及び無形固定資産の取得による支出	△64,673	△70,821	△101,647
2 敷金の払込による支出	△15,878	△17,343	△15,878
3 有価証券の取得による支出	△3,994,141	△4,493,642	△5,491,992
4 有価証券の償還による収入	3,500,000	4,500,000	5,000,000
5 その他の投資等の減少額	17,124	8,964	9,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,568	△72,842	△599,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額	△92,423	△54,811	△91,897
2 自己株式の取得による支出	△156,423	—	△181,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,846	△54,811	△273,585
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,521	△193,792	△108,575
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△245,401	△482,644	12,357
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,058,181	7,070,539	7,058,181
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,812,779	6,587,894	7,070,539